

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
有形リース資産	出入管理設備		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設に使用している	4,745,664	4,152,456	593,208
	権利					
ソフトウェア	ルーチェおおなみ 水道負担金		第二種社会福祉事業である、共同生活援助に使用している	383,800	17,142	366,658
	(太陽学園拠点)					0
	ラベリアン		第二種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している	163,151	157,711	5,440
	リコー 給食栄養管理システム		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設に使用している	489,024	105,954	383,070
			小計			388,510
退職給付引当資産	福島県社会福祉協議会		第二種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している			7,640,376
	"		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設に使用している			5,775,114
			小計			13,415,490
人件費積立資産	東邦銀行 東福島支店		第二種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している			20,941,000
	"		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設に使用している			44,903,191
			小計			65,844,191
修繕積立資産	東邦銀行 東福島支店		第二種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している			7,210,995
	"		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設に使用している			10,780,000
			小計			17,990,995
備品等購入積立資産	東邦銀行 東福島支店		第二種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している			4,000,880
	"		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設に使用している			12,912,000
			小計			16,912,880
建設積立資産	東邦銀行 東福島支店		将来における建設のために積み立てている積立預金			49,002,129
	"		"			65,542,038
	"		"			69,551,048
			小計			184,095,215
退職給付積立資産	東邦銀行 東福島支店		第二種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している			6,848,208
差入保証金	セコム機器警備に伴うレンタル		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設に使用している			50,000
長期前払費用	(太陽学園拠点)					
	可搬型階段昇降機 らく段		第二種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している			103,356
	セコム機器警備費用		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設に使用している			24,840
			小計			128,196
	その他の固定資産合計			283,609,060	228,824,634	360,069,601
	固定資産合計			829,423,114	491,953,475	695,529,726
	資産合計			829,423,114	491,953,475	1,128,888,113
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	太陽学園・福島おおなみ学園					3,427,282
1年以内返済予定リース債務	福島おおなみ学園					790,944
職員預り金	厚生年金保険料					1,830
前受金	伊達ホーム					372,000
賞与引当金	太陽学園・福島おおなみ学園					2,265,834
未払消費税等	太陽学園・福島おおなみ学園					494,200
	流動負債合計			0	0	7,352,090
2 固定負債						
退職給付引当金	福島県社会福祉協議会					20,263,698
長期未払金	太陽学園					445,500
	固定負債合計			0	0	20,709,198
	負債合計			0	0	28,061,288
	差引純資産			829,423,114	491,953,475	1,100,826,825

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。